

「あきたテレワーク」による新しい働き方の調査結果について

1. 調査の目的と概要

1.1. 調査の目的

- ① 育児や介護と仕事の両立など、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の確立等に寄与する勤務形態の一つとして、テレワーク導入の推進を検討
- ② 全国の大企業を対象としたテレワークに関する調査結果はあるが、県内企業の約99%は、中小企業であるため、現況調査により、検討に必要な基礎データを収集

1.2. 県民に対する調査の概要

就業の経験や状況、就業・復職の希望、就業形態の多様化へのニーズ等を把握

- ・ 介護世帯に対する調査
高齢者（65歳以上）が属している世帯を対象
- ・ 子育て世帯に対する調査
0～12歳の子どもが属している世帯を対象

調査対象世帯 11,321世帯
回 答 543世帯（回答率4.8%）

※住民基本台帳、日本郵便株式会社のタウンプラスから無作為に抽出

1.3. 企業に対する調査の概要

テレワーク導入時の問題点や今後導入に向けた検討状況や課題等を把握

- ・ テレワーク実施企業に対する調査
- ・ テレワーク過去実施企業に対する調査
- ・ テレワーク未実施企業に対する調査

調査対象企業 1,563社
回 答 406社（回答率26.0%）

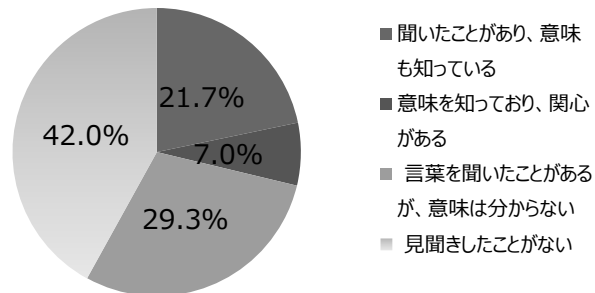
※秋田県情報産業協会の会員43社及び株式会社東京商工リサーチの企業データベースから1,520社を無作為に抽出

2. 調査結果の概要

2.1. 県民調査

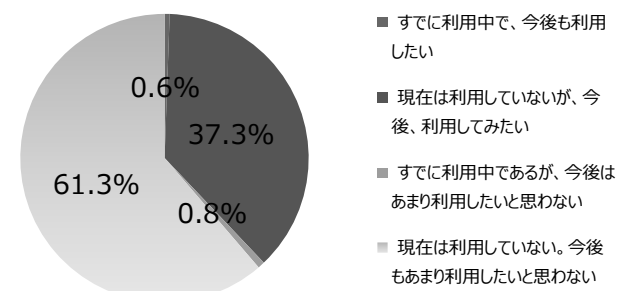
※介護世帯調査と子育て世帯調査の結果を合算

テレワークの認知度（N=543）



「意味を知っている」が28.7%と、全国調査（16.6%）を上回っているものの、「見聞きしたことがない」が42.0%となっている。

テレワークの利用意向（N=517）



「今後も利用したい」「今後、利用してみたい」が4割弱に留まっており、全国調査（53.8%）を下回っている。

※全国調査はともに、総務省「社会課題解決のための新たなICTサービス・技術への人々の意識に関する調査」（2015年3月）

※回答数順

テレワーク利用に関するニーズ

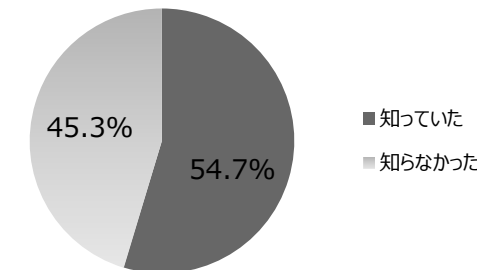
- 介護、子育てと仕事の両立する働き方
- 自分にあった柔軟な働き方
- 家事分担がしやすくなる働き方
- 通勤時間の短縮

テレワーク利用の課題

- テレワークのメリット等の理解促進
- パソコン等のスキルの習熟
- 顧客、職場とのコミュニケーションの円滑化
- 自宅のICT機器の整備促進
- 職種・業種によるテレワークの適性
- 執務環境の整備

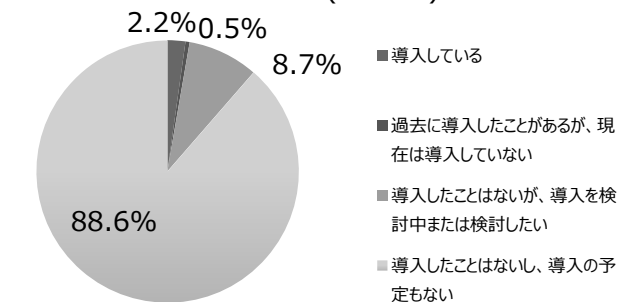
2.2. 企業調査

テレワークの認知度（N=406）



「知っている」が54.7%と、全国調査の認知度（40.9%）を上回っている。

テレワークの導入・検討状況（N=404）



「導入している」が2.2%と、全国調査の在宅型テレワークの導入率（4.8%）を下回っている。

※全国調査はともに、総務省「地方創生と企業におけるICT利活用に関する調査研究」（2015年3月）

テレワーク導入（検討）の目的

- 生産性・業務効率の向上
- 育児・介護等による離職の防止
- 社員のワーク・ライフ・バランスの実現
- 人材の採用・確保、流出の防止

テレワーク導入にあたっての課題

- 情報セキュリティの確保
- 適正な労務管理
- テレワーク対応社内制度づくり
- 導入による効果の把握
- 適正な人事評価
- 社員同士のコミュニケーション

※回答数順

3. 秋田県内でのテレワーク普及・導入における主要な課題に対する解決の方向性

主要な課題

- テレワークの認知度向上、メリットの周知
- 在宅勤務のルールと手順の整備及び適正な労務管理
- 目的に応じたテレワークの検討と適した業務の整理
- 育児・介護・生活の支援と県の政策との連携
- ICT環境の整備及び情報セキュリティの確保
- テレワーク教育
- 自宅以外の作業場所の確保

解決の方向性

短期的施策案

- ・あきたテレワークのモデルづくり（パイロット事業等）
- ・テレワーク導入のための手引書、ガイドライン策定
- ・テレワーク認知度向上事業（セミナー、パンフレット等）
- ・ケーススタディ、導入事例の提供
- ・テレワーク環境整備（機器導入補助金等）
- ・テレワーク相談員・窓口の設置

中長期的施策案

- ・テレワーカーのスキルアップ支援
- ・託児、介護サービス付きシェアオフィスの設置
- ・企業における既存業務の見直し（ガイドライン策定）
- ・クラウドソーシングの紹介、体験イベントの実施